

米国における経済的不利益賦課制度①(SEC関係)

<SECによるもの>

①民事制裁金

連邦証券規制違反行為があった場合、SECが、制裁金を賦課することを裁判所に請求するもの。対象が登録業者の場合には、行政手続によって賦課することができる。

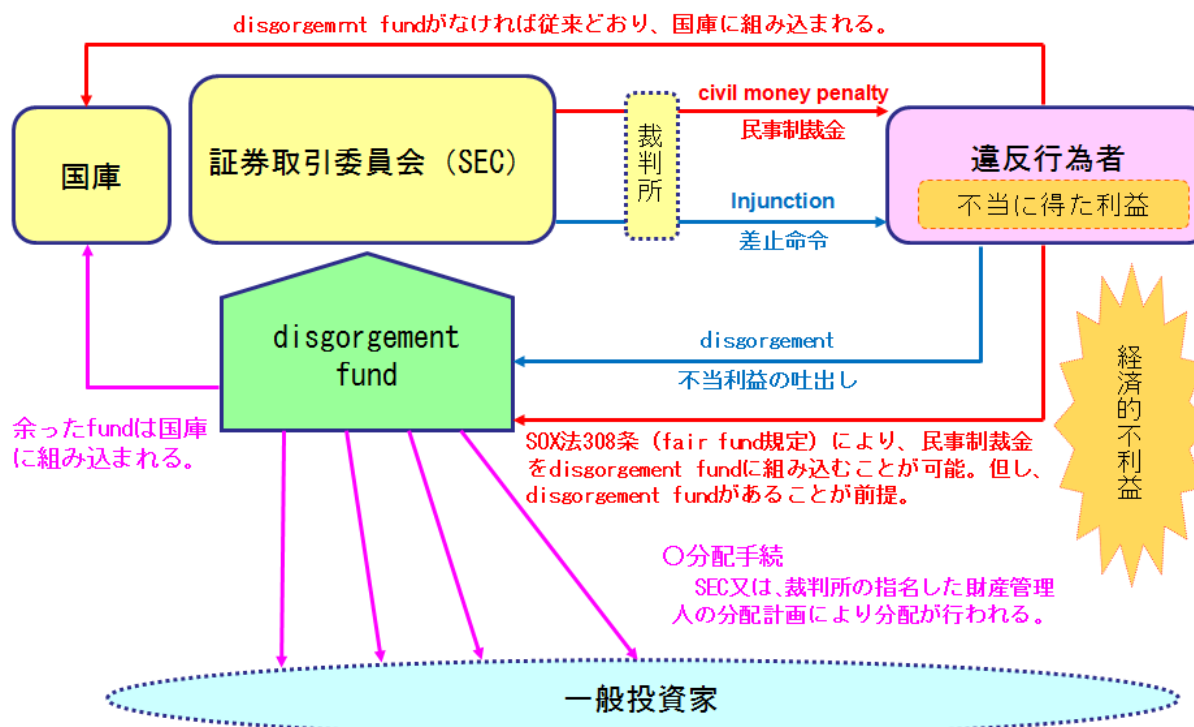
②ディスゴージメント(不当利益の吐出し)

SECが、証券規制に関連する主要な法令違反に対するインジャンクション(差止命令)を裁判所に求めるほか、それに付随して、違法行為によって得た利益を保持させないために、当該利益の吐出しを裁判所に請求するもの。

※被害者への分配

- SECは、通常、利益吐出し請求を通じて支払われた金銭をファンド(disgorgement fund)に組み入れ、違反行為によって被害を受けた投資家に分配する。
 - SECが同一被告に対して吐出し命令と民事制裁金の両方を得たときは、民事制裁金もファンドに組み入れることが可能。
- ⇒ 吐き出すべき利益額を特定できない場合、民事制裁金を吐出しファンドに組み入れることを可能とするため、1ドルの利益吐出しを命じた上多額の制裁金を課すという実務慣行がある。

【イメージ】



米国における経済的不利益賦課制度②(FTC関係)

<FTCによるもの>

①民事制裁金

「不公正又は欺瞞的な行為又は慣行」(UDAP: unfair or deceptive acts or practices)を具体化するためにFTCが制定した個々のルールに違反することを知りながら、それに違反する行為をした者(故意によるルール違反者)に対して、FTCが制裁金を賦課することを裁判所に請求するもの。

②ディスゴージメント(不当利益の吐出し)

FTCが、UDAP規定違反に対するインジャンクション(差止命令)を裁判所に求めるほか、それに付随して、当該規定違反行為によって得た利益を保持させないために、当該利益の吐出しを裁判所に請求するもの。

吐出された利益は、可能な限り、被害者に分配する手続きがとられるが、残額が生じた場合には、国庫に帰属させ、又は、消費者教育に関する費用に充てられることもある。

③原状回復

ディスゴージメントと同様、インジャンクションに付随して、違反行為の被害者に対し、違反行為がなかったとすれば置かれていたであろう地位を回復すること(違反行為の結果、過大に支払った金銭の返還等)をFTCが裁判所に請求するもの。

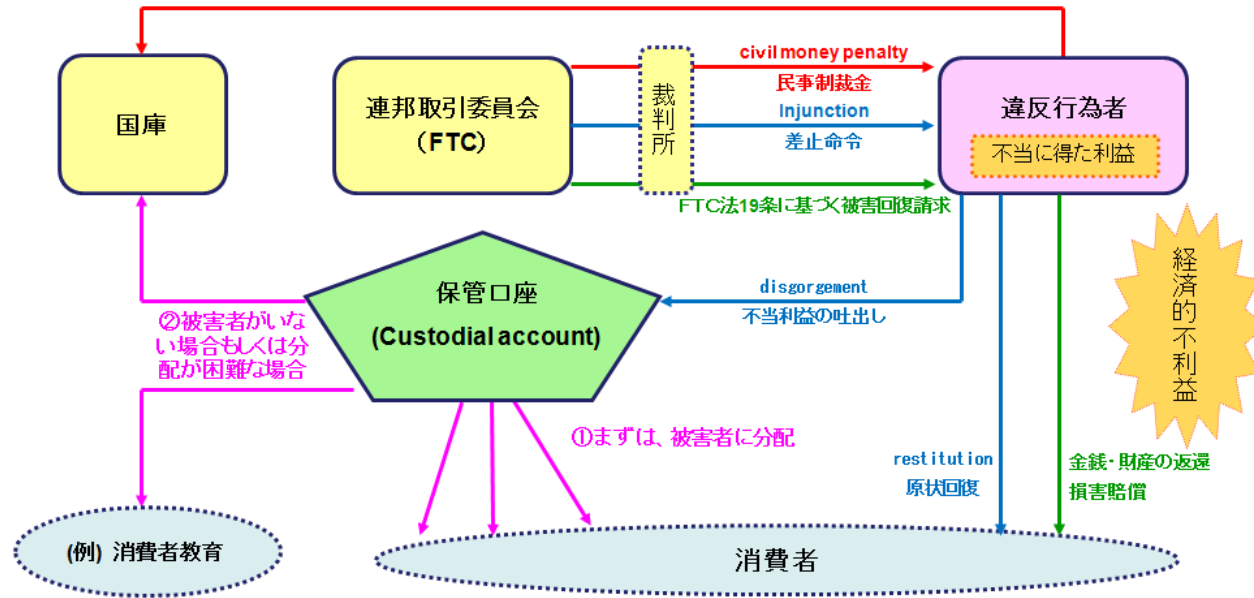
※ 欺瞞的広告の事案においては、欺瞞的広告によって被害を受けた者の特定が必ずしも容易でないため、原状回復が現実的な手段とは言えない(そのような事案では、ディスゴージメントが用いられる)。

④FTC法19条に基づく消費者被害回復請求

FTC法19条は、UDAP規定違反を理由として排除措置命令を受けた者であって、自身の行為がUDAP規定に違反することを知り得たはずの者に対し、裁判所を通じて、消費者被害の回復を請求することができることと規定。

同条では、消費者被害回復措置として具体的に、ア)契約の取消し・改定、イ)金銭・財産の返還、ウ)損害賠償、エ)違反事実の周知を挙げている(ただし、これに限られるものではない)。

【イメージ】



ドイツにおける経済的不利益賦課制度

<不正競争防止法における団体の利益はく奪請求制度>

消費者団体等の一定の団体に、事業者に対して、不正競争防止法違反により獲得した利益の返還を要求する権利を認め、当該権利の行使として、違反事業者から違法行為により獲得した利益を取り上げ、国庫に支払わせる。

- ・「故意」による違反行為が対象。
- ・多数の購買者が損害を被ったが、個々の損害が非常に僅少で、損害賠償請求権が主張されることがありそうにない、いわゆる拡散的損害（それも僅少な被害）の場合に、行使すべきものとされている。
- ・はく奪された利益は、国庫帰属後、特に消費者保護のために利用されることはなく、連邦政府の一般的支出に用いられる。

<カルテル法（競争制限禁止法）における利益はく奪制度>

①カルテル庁による利益はく奪

故意又は過失をもってカルテル法違反したことにより獲得されたすべての利益のはく奪のための手段として、行政処分としてカルテル庁が命じる。

②団体による利益はく奪請求

- ・私法上の請求権として一定の団体が利益はく奪を請求。
- ・カルテル庁がすでに過料又は利益はく奪を命じている場合は、団体による利益はく奪はできない。

<カルテル庁による過料制度>

- ・制裁的な措置であり、我が国の課徴金に相当。
- ・カルテル庁は、利益はく奪と過料は、どちらかのみしか命じられない。

⇒ 過料金額の算定には、売り上げを概算すれば足り、利益はく奪における利益の算定は、様々な経済的事情を考慮しなければならず、手続きが長期化すると多大な労力がかかるため、通常、まず、過料手続きを開始する。

【イメージ】

